

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

施行

【1枚目】

事業コード	31210004				
事務事業名	市行造林事業				
予算書の事業名	3. 市行造林事業				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	古小路 幸作	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市が管理する森林について保育・間伐等やそれに付随する作業を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林	対象指標	① 契約面積	ha	47	47	47	47	47	47
			②							
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 以下の施策を実施する。 室田 間伐1.0ha	活動指標	① 施策実施面積	ha	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 森林整備の実施により、市有林内資源の質的向上を目指し、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進を図る。	成果指標	① 育成率	%	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 森林機能の維持増進を図る。 農山村の活性化を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年から昭和48年にかけて、地権者と分収造林契約を締結し実施している。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 林業を取り巻く環境が複雑になり、これまでの単純皆伐から長伐期や複層林施策の推進など、逆にコスト上昇の要因が生じてきている。 また、外国産材の増加により国内木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。	財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		463	458	460	460	460	460	460
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		463	458	460	460	460	460	460
		(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(2)委託料 (千円)		463	458	460	460	460	460	460
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ☐ 把握している ☒ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		463	458	460	460	460	460	460
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		140	140	140	140	140	140	140
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		607	616	616	616	616	616	616
◆市民と行政の協働状況 ☐ 協働している ☒ 協働可能だが未実施 ☐ 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者との協議により施策計画を進めていくことは可能であるが、行政が主体となっている。	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,070	1,074	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	森林の多面的機能の維持のためには、適切に実施することが必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	分収造林契約書第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	木材価格の低迷から、伐期 (50年) となっても事業収入が確保できない状況であり、事業面積を縮小 (契約を満了) させることが非常に困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	分収造林契約書により事業を行っており、見直しの余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	概ね現状維持であるが、木材価格が上昇すれば商品化を実施。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
良質な木材の生産を図るためには、枝打ち、間伐は必要であり、今後も事業を実施していくべきである。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210012
事務事業名	県単独林業基盤整備事業
予算書の事業名	県単独林業基盤整備事業
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020400
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農林整備係
記入者氏名	海野 貴也
電話番号	0765-23-1037

政策体系上の位置付け	コード2 312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2. 林業の振興
区分	なし
基本事業名	林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3 001060302
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	2. 林業振興費

◆事業概要(どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。				H26	林道改良・舗装		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				H27	林道改良・舗装									
				H28	林道改良・舗装									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 改良、舗装などが必要な林道。			➡	対象指標	① 改良等要望路線数	路線	8	8	7	7	7	7	
						②								
						③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		➡	活動指標	① 改良等が実施された路線数	路線	4	4	3	3	3	3
	見直し無		路肩改良1路線及び、路面改良3路線について工事を実施。											
	<平成25年度の主な活動内容>													
	路肩改良1路線及び、路面改良2路線について工事を実施予定。													
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。			➡	成果指標	① 改良等の実施率	%	50.0	50.0	42.9	42.9	42.9	42.9	
						②								
						③								
その結果	<施策の目指すがた> 効率的・計画的な森林施策が進められ、林業経営の高度化が図られる。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。				費 目		実績		計画						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	5,800	4,730	4,000	4,000	4,000	4,000			
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	96	94	80	80	80	80			
				(4)一般財源	(千円)	6,250	5,030	3,920	3,920	3,920	3,920			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	12,146	9,854	8,000	8,000	8,000	8,000		
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	18	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	12,146	9,460	12,000	8,000	8,000	8,000			
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況				➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(5)その他	(千円)	0	376	0	0	0	
○ 把握している ● 把握していない		未調査のため			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	12,146	9,854	12,000	8,000	8,000	8,000		
◆市民と行政の協働状況				➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		ハード整備のため			②事務事業の年間所要時間	(時間)	480	600	600	600	600	600		
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,081	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640		
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,227	12,493	14,640	10,640	10,640	10,640		
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の持つ多面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)

林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、県の補助金を受けながら引き続き事業を実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210013
事務事業名	市単独林道事業
予算書の事業名	市単独林道事業
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等		産業建設部
課名等		農林水産課
係名等		農林整備係
記入者氏名		海野 貴也
電話番号		0765-23-1037

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2.	林業の振興
区分		なし
基本事業名		林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3	001060302
会計		一般会計
款		6. 農林水産業費
項		3. 林業費
目		2. 林業振興費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。			H26	林道改良・舗装		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	林道改良・舗装							
			H28	林道改良・舗装							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小規模な改良や修繕・補修が必要な林道。		対象指標	① 小規模な改良等要望路線数	路線	4 4	3 3	3	3	3	3
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 路面改良2路線について工事を実施予定であったが、路面改良3路線について工事を実施。	活動指標	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	3 3	3 3	2	2	2	2
	<平成25年度の主な活動内容>			②							
	路面改良2路線について工事を実施予定。			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。		成果指標	① 小規模な改良等の実施率	%	75.0 75.0	100.0 100.0	66.7	66.7	66.7	66.7
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 森林施策の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	180	86	90	90	90	90	
			(4)一般財源	(千円)	2,320	1,324	1,410	1,410	1,410	1,410	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	2,500	1,410	1,500	1,500	1,500	1,500
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	2,500	1,110	1,500	1,500	1,500	1,500	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(5)その他	(千円)	0	300	0	0	0
○把握している ●把握していない		➡	未調査のため		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	2,500	1,410	1,500	1,500	1,500
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		➡	ハード整備のため		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	400	400	400	400
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,041	1,760	1,760	1,760	1,760
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,541	3,170	3,260	3,260	3,260
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の持つ多面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施 予定 時期	平成26年度	当面は継続実施。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー (補助事業等) にて実施することも想定される。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210011				
事務事業名	県営林道事業				
予算書の事業名	県営林道事業				
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類
4. 負担金・補助金					
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング	☒ 3. 負担金・補助金	☐ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要（どのような事業か） 豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中核をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
		H26	林道開設、林道改良・舗装	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	林道開設、林道改良・舗装								
		H28	林道開設、林道改良・舗装								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 県営林道事業		➡	対象指標	① 計画路線延長	Km	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9
					②						
					③						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 負担金の支払い事務	➡	活動指標	① 整備済み路線延長	Km	13.5	14.8	15.0	15.5	16.0
					②						
	＜平成25年度の主な活動内容＞				③						
	負担金の支払い事務										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 県営林道の円滑な整備を推進する。		➡	成果指標	① 事務進捗率	%	65.30	68.49	70.78	73.06	75.34
					②						
					③						
その結果	＜施策の目指すがた＞ 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 （※事業時の道路状況、迂回路）		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県が林道を整備していく上で、地元市町村に一部負担を求めてきたもの。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	18,746	0	36,720	21,200	21,200	21,200	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	2,083	5,325	4,080	2,400	2,400	2,400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 国内産木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林が持つ多面性に対する市民ニーズの高まり		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	20,829	5,325	40,800	23,600	23,600	23,600	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	20,829	5,325	40,800	23,600	23,600	23,600	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他自治体も富山県の定める率により負担している。	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)				(千円)	30,320	5,325	40,800	23,600	23,600	23,600	
①事務事業に携わる正規職員数				(人)	2	2	2	2	2	2	
②事務事業の年間所要時間				(時間)	160	300	300	300	300	300	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 土地所有者に使用承諾書をいただいている。	B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	694	1,320	1,320	1,320	1,320	
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	31,014	6,645	42,120	24,920	24,920	
				（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担率が定められており、事業費の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県営林道は既設林道や作業道を連結する基幹林道として整備されており、広義の受益者として魚津市が全額負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平成19年度制定の富山県森と緑の森づくり税の活用により、地元市町村負担の軽減が望まれる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	平成26年度	なし	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)

県営林道の整備は、地元の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用や森林の多面的な機能に対する市民ニーズの高まりに応えるために継続して事業を行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210003			
事務事業名	森林総合研究所分収造林事業			
予算書の事業名	2. 森林総合研究所分収造林事業			
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
業務分類	5. ソフト事業			
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	03020100
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	業務林政係	
記入者氏名	古小路 幸作	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要（どのような事業か） 森林総合研究所が森林資源の確保と国土の保全を目的として実施する水源林造成事業（分収造林）の契約者（造林者）として、市内4箇所（平沢、島尻、三ヶ、別又）、計140.34haにおいて育林を実施している。 費用は森林総合研究所が負担し、収益は契約に基づき分収する。				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				H27										
				H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 森林総合研究所と分収契約している森林				対象指標	① 契約面積	ha	140	140	140	140	140	140	
						②								
						③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 保育間伐26ha		活動指標	① 施業実施面積	ha	26	26	21	15	15	15	
						②								
	＜平成25年度の主な活動内容＞					③								
	新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 保育間伐26ha													
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する。				成果指標	① 育成率	%	18.57	18.57	15.00	10.71	10.71	10.71	
						②								
						③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 森林の持つ公益的機能の強化を図る。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和42年に森林開発公団と土地所有者、魚津市森林組合の3者で分収造林契約が締結された団地について、昭和44年に魚津市森林組合から持分を譲渡されたことをきっかけとして始まっている。														
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。														
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし					◆支出内訳									
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		費目		実績		計画					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
○把握している ●把握していない			各市町によって施行内容が違うため		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515	
						(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者との協議により施業計画を進めていくことは可能であるが、現状は森林総合研究所が主体となっている。		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)委託料	(千円)	7,956	3,954	2,481	2,481	2,481	2,481	
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(5)その他	(千円)	0	0	34	34	34	34	
						A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515	
						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140	140	
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	616	616	616	616	616	
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,563	4,570	3,131	3,131	3,131	3,131	
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	森林施業を計画的に実施することは、森林の健全育成に結びつく	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	分収造林契約書第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は森林総合研究所から支出されるため、市の経費は一部の事務費のみとなっており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	森林総合研究所との契約に基づいて分収率が定められているため、改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
森林総合研究所が実施する森林施業であり、引き続き事業を実施する必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210005
事務事業名	県単独森林整備事業
予算書の事業名	5. 県単独森林整備事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020100
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	業務林政係
記入者氏名	森岡 勉
電話番号	0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2 312001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2. 林業の振興
区分	なし
基本事業名	林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3 001060303
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	3. 造林事業費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
間伐、保育等の施策を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。			H26	森林整備		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	森林整備								
			H28	森林整備								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林		➡	対象指標	① 民有林	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
					②							
					③							
					④							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 森林整備 0.8ha <平成25年度の主な活動内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 森林整備 0.8ha		➡	活動指標	① 森林整備面積	ha	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
					②							
					③							
					④							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 個人造林地における森林施策を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。		➡	成果指標	① 施業実施面積合計	ha	16.5	17.3	18.1	18.9	19.7	20.5
					②							
					③							
					④							
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年度までの県単独育林事業及び県単作業道開設事業に除伐や間伐等の保育を加え主要県単事業として平成8年度から実施している。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	990	1,050	1,027	1,030	1,030	1,030			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	432	314	295	300	300	300			
		予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,422	1,364	1,322	1,330	1,330	1,330			
支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,422	1,364	1,322	1,330	1,330	1,330			
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	1,422	1,364	1,322	1,330	1,330	1,330		
○把握している ●把握していない		➡		各市町によって施行内容が違うため		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	14	140	140	140	140	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		➡		補助金の交付業務のため。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	62	616	616	616
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,029	1,426	1,938	1,946	1,946
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県単独森林整備事業実施要領	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県で補助率を定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	概ね適正と考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は概ね適正と考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と比較しても、概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性 向上
施策が遅れている箇所について事業を行っていく。		
健全な森林の育成を図る。		

★一次評価 (課長総括評価)

国庫補助事業の対象とならない森林整備を実施できるため、森林所有者からの要望が多い。引き続き事業化していかなければなら	二次評価の要否
ない。	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210006
事務事業名	間伐促進事業
予算書の事業名	6. 間伐促進事業
事業期間	開始年度 昭和57年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020100
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	業務林政係
記入者氏名	森岡 勉
電話番号	0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2 312001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2. 林業の振興
区分	なし
基本事業名	林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3 001060303
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	3. 造林事業費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林			対象指標	➡	① 民有林の人工林面積	ha	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 間伐 20ha		活動指標	➡	① 補助対象面積	ha	18	20	20	20	20
	<平成25年度の主な活動内容>			②									
	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 間伐 20ha			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。			成果指標	➡	① 間伐実施面積（H14～）	ha	191	211	231	241	261	281
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和57年に魚津市間伐促進対策事業補助金交付要綱を制定したことにより事務事業を開始していると推測される。 現在は、魚津市農林土木補助金交付要綱に基づいて事業を実施している。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 一般財源	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900			
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900			
支出内訳			(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900			
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数									
○ 把握している ● 把握していない		➡ 各市町によって施行内容が違うため		(人)									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間									
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		➡ 補助金の交付業務のため。		(時間)									
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)									
				(千円)									
				(参考) 人件費単価									
				(円@時間)									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助額の基となる標準単価は県ごとに定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は概ね適正と考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	黒部市でも同じ事業を実施しており、補助率は同率である。 今後、木材価格の改善や国の補助率の増加がない限り、負担水準の変更は困難である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
施策が遅れている箇所について事業を行っていく。		
健全な森林の育成を図る。		

★一次評価 (課長総括評価)	
森林の持つ公益的機能が維持され、森林保全のためにも事業を維持していかなければならない。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210007
事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業
予算書の事業名	7. 森林整備地域活動支援交付金事業
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020100
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	業務林政係
記入者氏名	森岡 勉
電話番号	0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2 312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2. 林業の振興
区分	なし
基本事業名	林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3 001060303
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	3. 造林事業費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画																	
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市町村長の認定をうけた森林施策計画の対象となっている、30ha以上のまとまりを有する団地			➡	対象指標	① 協定面積	ha	1,332 1,332	1,332 1,332	1,332	1,332	1,332	1,332													
						②																				
						③																				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 695.46ha 公社造林地 636.44ha	➡	活動指標	① 積算基礎森林面積	ha	1,332 1,332	1,332 1,332	1,332	1,332	1,332	1,332													
	＜平成25年度の主な活動内容＞		②																							
	以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 695.46ha 公社造林地 636.44ha		③																							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、間伐等の森林施策が十分に行われていない人工林を、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。			➡	成果指標	① 事業積算基礎森林面積の変化率	%	100 100	100 100	100	100	100	100													
						②																				
						③																				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年度に、「林業基本法」が抜本的に見直し、新たに「森林・林業基本法」が制定された。この第12条第2項において、「国は、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施策が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定され、これを具現化した森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備を進める観点から、本事業が創設された。																										
						費 目		実績		計画																
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
財源内訳						(1) 国・県支出金	(千円)	5,571	3,345	4,260	4,260	4,260	4,260													
						(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0													
						(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0													
						(4) 一般財源	(千円)	1,773	705	420	420	420	420													
						予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	7,344	4,050	4,680	4,680	4,680	4,680													
支出内訳						(1) 需用費	(千円)	200	160	40	40	40	40													
						(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0													
						(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0													
						(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	7,144	3,890	4,640	4,640	4,640	4,640													
						(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0													
						A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	7,344	4,050	4,680	4,680	4,680	4,680													
◆県内他市の実施状況						①事務事業に携わる正規職員数								(人)	2	2	2	2	2	2						
●把握している ●把握していない						➡								各市町によって施行内容が違うため												
◆市民と行政の協働状況						◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄								②事務事業の年間所要時間						(時間)	140	140	140	140	140	140
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない						➡								B. 人件費 (②×人件費単価/千円)						(千円)	607	616	616	616	616	616
														事務事業に係る総費用 (A+B)						(千円)	7,951	4,666	5,296	5,296	5,296	5,296
														(参考) 人件費単価						(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	計画的な森林施策を促進するための支援策として必要である。	
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	森林・林業基本法第12条第2項 富山県森林整備地域活動支援交付金事業交付要綱第2条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	国の定めた要領で、県、市町村の業務が定められており、そのための交付金が交付されている。	
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）			
なし	説明	森林所有者等が計画を作成し行う事業の支援であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）			
平均	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施 予定 時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性
			維持
	中・長期的 （～5年間）	森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。	成果の方向性
			向上

★一次評価（課長総括評価）	
作業道、林道の維持管理は引き続き実施していかなければならない。	二次評価の要否
	不要
★二次評価（経営戦略会議・部会）	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210014
事務事業名	林業施設維持管理費
予算書の事業名	2. 林業施設維持管理費
事業期間	開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等		産業建設部
課名等		農林水産課
係名等		業務林政係
記入者氏名		森岡 勉
電話番号		0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2.	林業の振興
区分		なし
基本事業名		林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3	001060301
会計		一般会計
款		6. 農林水産業費
項		3. 林業費
目		1. 林業総務費

◆事業概要（どのような事業か） 林業施設に関する維持管理事業			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27											
			H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 林業施設			➡	対象指標	① 林道	km	140	140	140	140	140	140	
						② 林道施設	箇所	2	2	2	2	2	2	
								2	2					
						③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		➡	活動指標	① 原材料費	円	150	150	150	150	150	
	見直し無	施設管理や修繕については委託している。		61				83						
				② 修繕料				円	250	250	25	250	250	250
	<平成25年度の主な活動内容>							183	198					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 林業施設を適正に維持管理する。			➡	成果指標	③ 委託料	円	837	932	942	942	942	942	
							809	914						
							① 修繕箇所/修繕必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
								100.00	100.00					
② 委託箇所/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00						
	100.00	100.00												
③														
その結果	<施策の目指すがた> 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業用施設が建設された以降から開始					費 目		実績		計画					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4) 一般財源	(千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。					予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500	
				支出内訳	(1) 需用費	(千円)	183	202	280	300	300	300		
					(2) 委託料	(千円)	809	914	942	900	900	900		
					(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし					(5) その他	(千円)	251	213	343	300	300	300		
◆県内他市の実施状況					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500	
○ 把握している ● 把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 整備費用のため、他市町村とは比較できない。		① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	3	3	3	3		
					② 事務事業の年間所要時間		(時間)	240	180	180	180	180		
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行う業務である。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,041	792	792	792	792		
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	2,284	2,121	2,357	2,292	2,292		
					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	林業関係者のための施設であり適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	同上	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
鉢健康増進広場、天神山桜の園、林道維持修繕であり、引き続き管理していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210016
事務事業名	森林境界明確化支援事業
予算書の事業名	9. 森林境界明確化支援事業
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020100
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	業務林政係
記入者氏名	森岡 勉
電話番号	0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2 312001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	2. 林業の振興
区分	なし
基本事業名	林業生産基盤の整備強化

予算科目	コード3 001060303
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	3. 造林事業費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 1. 個人造林地（県産材生産集団化促進事業を実施した森林） 2. 県行造林地 3. 公社造林地（富山県農林水産公社）		➡	対象指標	① 民有林	ha	10, 105	10, 105	10, 105	10, 105	10, 105	10, 105	
					②		10, 105	10, 105					
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 新川森林組合に委託し、以下の森林の境界測量を実施。 個人造林地 18ha <平成25年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の森林の境界測量を実施 個人造林地 28ha		➡	活動指標	① 事業実施面積	ha	60	18	28	20	20	20	
					②		60	18					
					③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。		➡	成果指標	① 事業実施後、森林施業を実施した面積	ha	50	110	130	160	180	200	
					②		50	110					
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な森林施業が進められ、経営の高度化が図られること。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 森林境界明確化事業（国事業）とあわせて地域森林管理整備事業（県事業）で森林境界の明確化を施行してきた。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1) 国・県支出金	(千円)	2, 700	810	1, 260	1, 000	1, 000	1, 000		
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	2, 700	810	1, 260	1, 000	1, 000	1, 000	
支出内訳				(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	2, 700	810	1, 260	1, 000	1, 000	1, 000		
				(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	2, 700	810	1, 260	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000				
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない					②事務事業の年間所要時間		(時間)	120	140	140	140	140	140
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者に確認を取りながら境界を明確化していく作業のための。					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	520	616	616	616	616	616
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	3, 220	1, 426	1, 876	1, 616	1, 616	1, 616
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	森林施業を実施するためには、その範囲を明確にする必要があるが、森林所有者の世代交代などにより、所有者自身でも把握できていない場合がある。本事業は、測量により得られた結果を取りまとめ、管理簿として保存することにしており、将来の円滑な森林施業の実施に資するものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県で実施単価を定めており、事業費削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	森林境界の適正化は、公益的機能発揮のための前提条件であることから、森林所有者が境界を明確化することで得られるメリットがあるとしても、公的関与が必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	類似の事業である国土調査においても、受益者負担は求めている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	同上	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
森林施業、経営の受託等森林管理の円滑な推進のためには、森林境界の明確化は重要なことであり、引き続き実施していかなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)